

令和5年度一般会計決算の概要(ポイント)

決算の全体像

- ◇ 新型コロナウイルス感染症が令和5年5月から5類感染症へ移行し、対策経費が減少したことにより、歳入・歳出総額ともに前年度より減少

《歳入》 ⑤ 5,516億円 ← ④ 6,079億円 (△563億円)

《歳出》 ⑤ 5,442億円 ← ④ 6,019億円 (△577億円)

- ◇ 実質収支は、前年度より21億円増加

⑤ 49億円 ← ④ 28億円 (+ 21億円)

※令和5年度に国への返還を予定していた令和4年度の「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の超過受入分33億円が不執行となった影響を含む。

※⑤：令和5年度、④：令和4年度

歳入の状況

- ◇ 主要な一般財源 ⑤ 3,980億円 ← ④ 3,971億円 (+ 9億円)

・ 県税 + 20億円
・ 地方交付税 + 25億円
・ 臨時財政対策債 △ 34億円
・ 地方消費税清算金 △ 4億円

- ◇ その他の歳入 ⑤ 1,536億円 ← ④ 2,108億円 (△ 571億円)

・ 国庫支出金 △ 616億円
 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 △ 397億円
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △ 125億円
・ 臨時財政対策債を除く県債 △ 9億円
・ 繰入金 + 36億円
・ 繰越金 + 26億円

注) 本資料の数値については、表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

歳出の状況

◇ 義務的経費 ⑤ 2,307億円 ← ④ 2,398億円 (△ 91億円)

- ・人件費 △ 46億円
- 退職手当 △ 53億円
- 退職手当以外の人件費 + 8億円
- ・公債費 △ 26億円
- ・扶助費 △ 19億円

◇ 投資的経費 ⑤ 744億円 ← ④ 789億円 (△ 46億円)

- ・災害復旧事業費 △ 32億円
- ・普通建設事業費 △ 14億円

◇ 一般施策経費 ⑤ 2,391億円 ← ④ 2,832億円 (△ 440億円)

- ・補助費等 △ 302億円
 - コロナ感染症患者の入院病床確保 △ 263億円
 - 医療従事者への特殊勤務手当等補助 △ 13億円
 - PCR検査の公費負担 △ 10億円
- ・物件費 △ 142億円
 - コロナ軽症者の療養施設確保 △ 91億円
 - 「いまなら。キャンペーン」 △ 52億円
- ・積立金 △ 75億円
- ・繰出金 + 70億円

県債等の状況

◇ 県債残高は、交付税措置のない県債の発行を抑制したことにより、ピーク時の平成26年度から9年連続して減少

《県債残高総額》 ⑤ 8,974億円 ← ②⑥ 10,700億円 (△ 1,726億円)

◇ 交付税措置のない県債残高も引き続き減少し、県税収入額に対する割合も2.6倍と、前年度の2.7倍より改善

《交付税措置のない県債残高》 ⑤ 3,355億円 ← ④ 3,446億円 (△ 91億円)

《交付税措置のない県債残高と県税収入額との割合》

⑤ 2.6倍 ← ④ 2.7倍 (0.1ポイント改善)

※②⑥：平成26年度

財政状況の指標（速報値）

※今後の精査により、数値に異動が生じる場合があります。

◇ 本県の指標はいずれも基準をクリア

〈資金繰りの状況を表す指標〉

指標の種類	R5	R4	基準
公営企業等を除く会計の赤字の比率(実質赤字比率)	「－」 (△1.50%)	「－」 (△0.90%)	<3.75%>
全ての会計の赤字の比率(連結実質赤字比率)	「－」 (△10.96%)	「－」 (△10.05%)	<8.75%>
公債費の比重を示す比率(実質公債費比率)	9.3%	9.5%	<25%>

〈負債の状況を表す指標〉

指標の種類	R5	R4	基準
県債残高だけでなく公営企業会計や公社・3セクの負担も含めた、一般会計が将来負担すべき負債の比率(将来負担比率)	106.1%	112.7%	<400%>

※表中、基準欄の数値は、法律により財政健全化計画等の策定が義務付けられる基準

〈公営企業の経営状態を表す指標〉

指標の種類		R5	R4	基準
公営企業の資金不足を料金収入の規模と比較した比率(資金不足比率)	水道用水供給事業	「－」 (△291.8%)	「－」 (△277.1%)	<20%>
	流域下水道事業	「－」 (△46.3%)	「－」 (△35.5%)	
	中央卸売市場事業	「－」 (△5.6%)	「－」 (△6.8%)	

※表中、基準欄の数値は、法律により経営健全化計画の策定が義務付けられる基準